



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月5日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上埜 修司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 正哲

TEL 06-6281-5721

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	81,653	8.0	4,459	15.8	2,943	0.9	4,622	
2020年3月期第3四半期	88,764	7.2	3,850	39.8	2,917	47.0	1,121	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 5,159百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 1,161百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	75.97	36.55
2020年3月期第3四半期	23.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	193,068	43,771	20.9
2020年3月期	193,726	38,933	18.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 40,326百万円 2020年3月期 35,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	8.0	5,200	4.9	3,500	11.0	3,800		60.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) UNITIKA EUROPE GmbH 、 除外 1 社 (社名) 株式会社コソフ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	57,752,343 株	2020年3月期	57,752,343 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	94,920 株	2020年3月期	94,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	57,657,784 株	2020年3月期3Q	57,658,375 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				23,740.00	23,740.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が大きく制限されるなど景気が急速に悪化しました。その後、経済活動の再開や輸出の復調にともない緩やかな回復の動きが見られましたが、雇用環境の悪化や消費回復の鈍化、依然として感染再拡大への懸念もあり、力強さを欠いていません。世界経済も、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せず、経済活動の停滞により、回復基調は緩慢な状況となり、不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、昨年5月に公表しました新中期経営計画「G－STEP30 1st（ジーステップ・サーティ ～ファースト）」に掲げる成長ステージに向けた基盤強化を最優先とした基本方針である、強固な事業ポートフォリオの構築、グローバル化の推進、社内風土・意識改革の実現に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は81,653百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益は4,459百万円（同15.8%増）、経常利益は2,943百万円（同0.9%増）となりました。また、当第2四半期に、2019年1月8日に発生しました当社宇治事業所の火災事故に係る受取保険金を特別利益に計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,622百万円（前年同四半期は1,121百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

【高分子事業セグメント】

高分子事業セグメントは、新型コロナウイルス感染症拡大により、自動車や電気電子用途などの産業分野において販売が影響を受けました。

フィルム事業では、包装分野は、インバウンドや行楽による需要が減少した一方で、在宅時間の増加による「巣ごもり需要」により食品分野などの一時的な需要の盛り上がりもあり、底堅く推移しました。また、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」などの高付加価値品は国内外で順調に販売が拡大しました。工業分野は、半導体分野は堅調に推移しました。耐熱性ポリアミドフィルム「ユニアミド」の販売は減少しましたが、シリコンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」の販売は堅調でした。この結果、事業全体で減収増益となりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、電気電子用途など、多くの用途で販売が減少しました。自動車用途は、生産減少により販売が大きく減少しましたが、当第3四半期より緩やかに回復しました。ポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途や事務機器用途、生活用品用途に加え、海外販売も低調でした。その他の機能樹脂の各素材も、自動車用途や生活用品用途で販売が苦戦しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントの売上高は30,685百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は4,212百万円（同3.8%減）となりました。

【機能資材事業セグメント】

機能資材事業セグメントは、新型コロナウイルス感染症拡大により、自動車、建築土木などを中心に多くの用途での販売が影響を受けた一方で、医療用ガウンや衛生材向けの販売が伸びました。

活性炭繊維事業では、浄水用途において水栓一体型が堅調であったものの、業務用の販売に苦戦しました。また、気相用途、環境用途ともに自動車減産の影響を受け、販売が減少しました。

ガラス繊維事業の産業資材分野では、環境関連用途は堅調でしたが、建築土木用途のテント、シート等の販売が低調でした。電子材料分野のICクロスは、好調な半導体市況の影響を受け、引き続き堅調に推移しました。また、超薄物や低熱膨張タイプなどの高付加価値品の販売も順調に推移しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途は、工事着工遅れ等の影響を受け販売が減少し、工業用途は、自動車や機械部品関連の需要減少により苦戦し、反射材用途も低調でした。

不織布事業では、コロナ禍影響を受けた建築土木用途は苦戦しました。また、自動車用途、化粧雑貨等では回復基調にはあるものの低調に推移しました。一方、医療用ガウン、除菌シート等の生活資材用途は好調に推移しました。

産業繊維事業では、短繊維は、生活資材及び産業資材用途については堅調に推移しましたが、建材用途や自動車用途が苦戦しました。ポリエステル高強力糸は、建築土木用途で、工事延期や休止等の影響を受け販売が大きく減少しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントの売上高は21,798百万円（同10.3%減）、営業利益は456百万円（前年同四半期は49百万円の損失）となりました。

【繊維事業セグメント】

繊維事業セグメントの衣料繊維事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により、主力のユニフォーム分野はホテルや飲食向け、オフィス向けで低迷するなど、その他の一般アパレル分野も全般的に厳しい状況で推移しました。一方で、医療用ガウン及び防護服用途の販売が好調に推移し、収益を下支えしました。

以上の結果、繊維事業セグメントの売上高は29,147百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業損失は133百万円（前年同四半期は295百万円の損失）となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は22百万円（前年同四半期比83.4%減）、営業損失は50百万円（前年同四半期は181百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ657百万円減少し、193,068百万円となりました。これは、主として当社宇治事業所の火災事故に係る保険金の受取により現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ5,494百万円減少し、149,297百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金、長期借入金の減少や訴訟損失引当金を取り崩したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ4,837百万円増加し、43,771百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、依然として新型コロナウイルスの収束は見通せていないものの、当第3四半期連結累計期間の実績から、営業利益、経常利益は前回業績予想を上回る見通しで、2020年11月10日に発表した通期の連結業績予想を下記のとおり修正します。なお、資産効率改善のために遊休資産の売却等も検討しており特別損失も見込まれることから、親会社株主に帰属する当期純利益については前回業績予想より修正はありません。

2021年3月期通期連結業績予想数値の修正（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 110,000	百万円 4,400	百万円 2,700	百万円 3,800	円 銭 60.33
今回修正予想 (B)	110,000	5,200	3,500	3,800	60.33
増減額 (B - A)	—	800	800	—	
増減率 (%)	—	18.2	29.6	—	
(ご参考) 前期連結実績 (2020年3月期)	119,537	5,467	3,153	△2,158	△43.01

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,860	21,004
受取手形及び売掛金	30,953	29,358
たな卸資産	29,498	27,557
その他	2,961	2,382
貸倒引当金	△48	△65
流動資産合計	82,225	80,237
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	21,543	20,524
土地	65,191	65,026
その他(純額)	18,711	20,638
有形固定資産合計	105,447	106,188
無形固定資産		
その他	1,756	1,982
無形固定資産合計	1,756	1,982
投資その他の資産		
その他	4,380	4,720
貸倒引当金	△84	△60
投資その他の資産合計	4,296	4,660
固定資産合計	111,500	112,831
資産合計	193,726	193,068

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,922	12,794
短期借入金	2,288	2,382
1年内返済予定の長期借入金	2,675	2,653
未払法人税等	284	330
賞与引当金	1,710	963
製品改修引当金	42	42
その他	9,313	11,099
流動負債合計	31,237	30,265
固定負債		
長期借入金	94,631	92,612
訴訟損失引当金	2,566	—
退職給付に係る負債	14,333	14,431
その他	12,024	11,988
固定負債合計	123,554	119,032
負債合計	154,792	149,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,218	13,218
利益剰余金	21,559	25,860
自己株式	△56	△57
株主資本合計	34,821	39,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	398
繰延ヘッジ損益	△11	8
土地再評価差額金	6,412	6,412
為替換算調整勘定	△3,521	△3,345
退職給付に係る調整累計額	△2,581	△2,270
その他の包括利益累計額合計	660	1,203
非支配株主持分	3,451	3,444
純資産合計	38,933	43,771
負債純資産合計	193,726	193,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	88,764	81,653
売上原価	68,564	61,604
売上総利益	20,200	20,049
販売費及び一般管理費	16,349	15,590
営業利益	3,850	4,459
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	71	74
持分法による投資利益	19	—
受取賃貸料	93	60
助成金収入	—	266
その他	167	215
営業外収益合計	376	644
営業外費用		
支払利息	885	891
持分法による投資損失	—	16
為替差損	111	974
その他	312	279
営業外費用合計	1,309	2,160
経常利益	2,917	2,943
特別利益		
固定資産売却益	74	181
投資有価証券売却益	0	—
受取保険金	—	3,398
特別利益合計	75	3,579
特別損失		
固定資産処分損	860	654
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	42	30
事業構造改善費用	27	320
訴訟損失	—	70
訴訟損失引当金繰入額	2,540	—
特別損失合計	3,471	1,079
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△477	5,443
法人税、住民税及び事業税	436	622
法人税等調整額	261	187
法人税等合計	697	810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,175	4,633
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,121	4,622

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,175	4,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	37
繰延ヘッジ損益	△113	23
為替換算調整勘定	△287	154
退職給付に係る調整額	291	310
その他の包括利益合計	13	525
四半期包括利益	△1,161	5,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,059	5,166
非支配株主に係る四半期包括利益	△102	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、当社グループは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

当該見積りに用いた仮定において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、この事象は不確実性が高く、その影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(訴訟について)

当社が、愛知県豊橋市（以下「豊橋市」）から1951年に譲り受けた工場用地を第三者に売却したことは、用地を譲り受けた際の契約に違反するとして、豊橋市住民が豊橋市長に対し、当社に対して損害賠償金の支払等を請求するよう求めている訴訟（当社は補助参加人として参加）につきまして、最高裁判所第三小法廷決定により、名古屋高等裁判所の判決が確定しました。当判決に従い、2,609百万円の損害賠償金及び遅延損害金を支払いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,675	24,299	29,656	88,630	133	88,764	—	88,764
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,689	3,303	234	9,228	18	9,246	△9,246	—
計	40,364	27,603	29,891	97,858	151	98,010	△9,246	88,764
セグメント利益又は損失 (△)	4,378	△49	△295	4,033	△181	3,851	△1	3,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,685	21,798	29,147	81,631	22	81,653	—	81,653
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,490	3,380	228	9,099	—	9,099	△9,099	—
計	36,176	25,179	29,375	90,730	22	90,752	△9,099	81,653
セグメント利益又は損失 (△)	4,212	456	△133	4,535	△50	4,485	△26	4,459

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新中期経営計画推進に向けて組織運営体制を変更し、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、報告セグメントを従来の「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」から、「高分子事業」、「機能資材事業」、「繊維事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを記載しております。